

平成23年4月7日

東日本大地震 海外から見舞い相次ぐ 義援金も

大地震発生以来、OPRT（社）責任あるまぐろ漁業推進機構には、海外のOPRT会員から義援金が、次々と送金され、3月31日、それまでに送金された義援金1千万円を、日本かつお・まぐろ漁業協同組合（日かつ漁協）に寄託したが、会員以外の海外関係者からも、見舞いの言葉が多数寄せられている。

ハワイはえ縄協会は、4月7日義援金5,000米ドルとともに、シーン会長が、下記の見舞いの言葉を送付してきた。

「東日本大地震でお亡くなりになった方々に心からお悔やみ申し上げます。私達は、日本の皆様と同じく言葉に表せないほど、悲痛な想いで一杯です。

ハワイはえ縄協会の会長として、当協会の会員の想いをお伝えするとともに義援金をお送りします。被災者の方々が立ち直るための一助となることを願っております。

被災された方は誠によくお気の毒に存じますが、特に、当協会の会員が強い結びつきを感じているマグロ関係地域のためにお役にたてただけであれば、幸いです。

被災から一日も早く復興されることを祈念しております。

ハワイはえ縄協会 会長 シーン・マーティン」

（※OPRTは、本義援金を日かつ漁協に寄託した。）

また、インドネシア漁業連合会（IFF） ジョーン・アルバート会長は、「災害の余りの惨状に言葉が無い。何とか支援ができればと思っている。当会の会員は、被災地救援のボランティアが必要であれば、いつでも日本へ行く用意がある。」

またWFOA・（西部漁船船主協会—米国カリフォルニア州に本部のある米国、カナダ、ニュージーランドのビンナガ対象漁船船主団体）ウェイン・ヘイキラ専務は、「なんでも援助できることあれば、言ってきてくれ」とのメッセージを寄せると共に、会報で義援金を呼びかけていることを伝えてきた。

その他にも、海外からの見舞い状が多数寄せられているが、日本水産業界の力強い復興を確信するとの声も多い。

（問合せ・参加申込先）

（社）責任あるまぐろ漁業推進機構

事務局長：田端 事業部長：人見

TEL：03-3568-6388

FAX：03-3568-6389